

コーポレート データ

沿革	120
株式の状況	121
会社の組織	123
役員の状況	124
従業員の状況	127
企業集団の状況	128
設備の状況	130

沿革

日新火災のあゆみ

年 月	事 項
1908年(明治41年) 6月	帝国帆船海上保険株式会社として東京に設立
1910年(明治43年) 8月	社名を東洋海上保険株式会社と改称
1925年(大正14年) 10月	社名を東洋海上火災保険株式会社と改称
1942年(昭和17年) 4月	東明火災海上保険株式会社を合併
1943年(昭和18年) 7月	豊国火災保険株式会社と福寿火災保険株式会社の両社と合併し、現在の日新火災海上保険株式会社と改称
1949年(昭和24年) 5月	東京証券取引所に株式を上場
1957年(昭和32年) 7月	日新実業株式会社(現 日新火災インシュアランスサービス株式会社)を設立
1970年(昭和45年) 4月	株式会社日新査定センター(後の日新火災損害調査株式会社)を設立
1978年(昭和53年) 7月	TALKクラブ(当社専業代理店ならびに代理店会による連合組織)発足
1983年(昭和58年) 2月	トークビルサービス株式会社(現 日新火災総合サービス株式会社)を設立
1988年(昭和63年) 11月	日新情報システム開発株式会社を設立
1991年(平成 3年) 4月	日新総合サービス株式会社(現 日新火災総合サービス株式会社)を設立
1992年(平成 4年) 2月	東京本社・浦和本社(現 さいたま本社)の2本社体制スタート
1999年(平成11年) 12月	東京本社を千代田区神田駿河台に移転
2000年(平成12年) 4月	ユニバーサルリスクソリューション株式会社を設立
2003年(平成15年) 3月	東京海上火災保険株式会社(現 東京海上日動火災保険株式会社)と業務提携・資本提携
2006年(平成18年) 9月	株式会社ミレアホールディングス(現 東京海上ホールディングス株式会社)との経営統合による完全子会社化(株式上場廃止)
2007年(平成19年) 6月	日新総合サービス株式会社とトークビルサービス株式会社が合併し、日新火災総合サービス株式会社と改称
2011年(平成23年) 4月	日新火災損害調査株式会社を吸収合併

株式の状況

株主及び株式の状況

2018年3月31日現在、当社の発行可能株式総数は389,957千株、発行済株式総数は210,320千株です。なお、当社は、株式交換により2006年9月30日付で東京海上ホールディングス株式会社の完全子会社となっています。

基本事項

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年4月1日から4ヵ月以内に開催
期末配当の基準日	毎年3月31日
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。 (注)公告を掲載する当社ホームページ https://www.nisshinfire.co.jp/
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人	なし
上場証券取引所	なし

臨時株主総会

2018年4月1日付の臨時株主総会の決議事項は以下のとおりです。

決議事項	取締役6名選任の件 本件は、原案どおり承認可決されました。
------	----------------------------------

第111期定時株主総会

第111期定時株主総会の報告事項は以下のとおりです。(報告日:2018年6月21日)

報告事項	2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)事業報告、計算書類ならびに会計監査人および監査役会の計算書類監査結果報告の件 上記について報告しました。
------	--

株式の状況

大株主

(2018年3月31日現在)

氏名または名称	所 在 地	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	210,320 ^{千株}	100.0 [%]
合 計		210,320	100.0

(注)1,000株未満は切り捨てて表示しています。

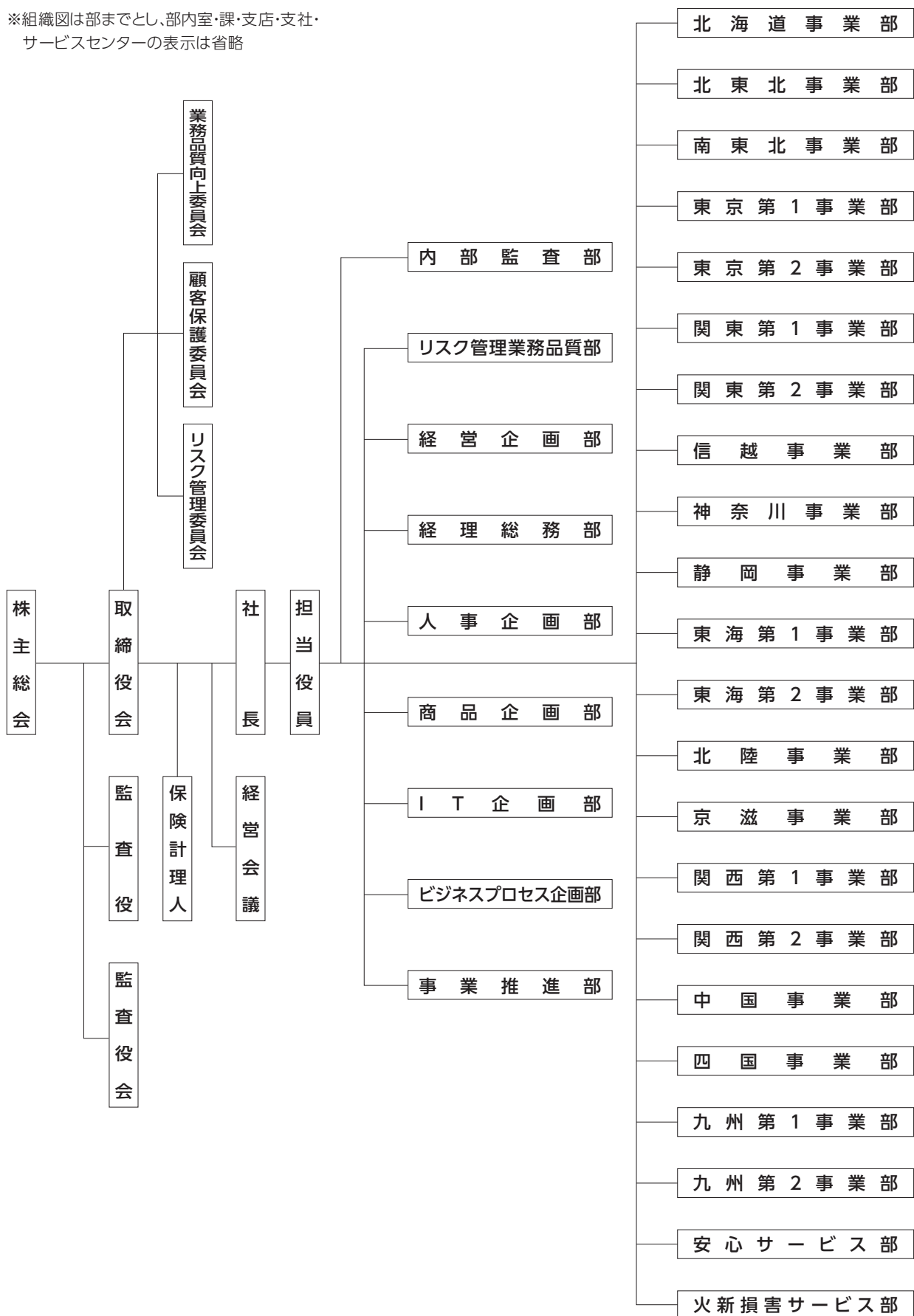
発行済株式総数及び資本金の額の推移

年 月 日	発行済株式総数		資本金の額		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 数	残 高	
2001年3月31日	^{千株} △1,942	^{千株} 194,805	^{千円} —	^{千円} 15,634,652	利益による株式の消却 (2000年4月1日～2001年3月31日)
2002年3月31日	△5,648	189,157	—	15,634,652	利益による株式の消却 (2001年4月1日～2002年3月31日)
2005年3月31日	2	189,159	499	15,635,152	転換社債の株式への転換 (2004年4月1日～2005年3月31日)
2006年3月31日	23,537	212,696	4,754,488	20,389,640	転換社債の株式への転換 (2005年4月1日～2006年3月31日)
2007年3月31日	△2,376	210,320	—	20,389,640	自己株式の消却 (2006年4月1日～2007年3月31日)
2018年3月31日	—	210,320	—	20,389,640	

会社の組織

組織図(2018年7月1日現在)

※組織図は部までとし、部内室・課・支店・支社・サービスセンターの表示は省略



役員の状況

取締役

(2018年7月1日現在)

役 名	氏 名 (生年月日)	略 歴
取締役社長 (代表取締役)	むら しま まさと 村 島 雅 人 (1960年3月21日生)	1982年 4月 当社入社 以後 営業推進部長を経て、 2008年 6月 執行役員営業推進部長 2009年 4月 執行役員経営企画部長 同 年 6月 取締役執行役員経営企画部長 2010年 6月 取締役常務執行役員経営企画部長 2011年 4月 取締役常務執行役員 2012年 6月 取締役社長(代表取締役) 2013年 4月 取締役社長(代表取締役)改革推進本部長 2015年 4月 取締役社長(代表取締役)(現職)
取締役	ひら まつ ひとし 平 松 均 (1960年9月19日生)	1984年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2015年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員関西営業第三部長 2016年 4月 当社取締役常務執行役員事業推進本部長 2018年 4月 当社取締役常務執行役員(現職)
代表取締役	おか もと たか ひろ 岡 本 隆 裕 (1962年7月4日生)	1985年 4月 当社入社 以後 経営企画部長を経て、 2013年 6月 執行役員経営企画部長 2015年 4月 執行役員人事総務部長 2016年 4月 取締役常務執行役員人事総務部長 2017年 4月 取締役常務執行役員 2018年 4月 取締役(代表取締役)常務執行役員(現職)
取締役	さか もと あらた 坂 本 新 (1962年3月3日生)	1985年 4月 当社入社 以後 経理部長を経て、 2016年 4月 取締役執行役員経理部長 2017年 4月 取締役執行役員人事総務部長 2018年 4月 取締役常務執行役員(現職)
取締役	おり やま しん 織 山 晋 (1966年1月29日生)	1990年 4月 当社入社 以後 経営企画部長を経て、 2017年 4月 執行役員経営企画部長 2018年 4月 取締役執行役員(現職)
取締役	かき のき かず ひろ 柿 木 一 宏 (1968年3月16日生)	1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2014年 4月 東京海上日動火災保険株式会社関西営業第一部長 2017年 4月 東京海上ホールディングス株式会社事業戦略部部長 2018年 4月 東京海上ホールディングス株式会社事業戦略部部長(現職) 当社取締役(現職)

監査役

(2018年7月1日現在)

役 名	氏 名 (生年月日)	略 歴
監査役 (常勤)	花 村 吉 昭 (1958年11月19日生)	1981年 4月 当社入社 以後 経営企画部長を経て、 2008年 6月 取締役執行役員経営企画部長 2009年 4月 取締役執行役員 同 年 6月 取締役執行役員人事部長 2010年 4月 取締役執行役員 同 年 6月 取締役常務執行役員損害サービス本部長 2011年 4月 取締役常務執行役員 2013年 4月 取締役常務執行役員改革推進本部副本部長 2014年 4月 取締役常務執行役員改革推進本部副本部長兼事業推進本部副本部長 2015年 4月 取締役常務執行役員 2016年 4月 顧問 同 年 6月 監査役(常勤)(現職)
監査役 (常勤)	伊 藤 武 志 (1959年4月16日生)	1982年 4月 当社入社 以後 業務品質部推進役を経て、 2017年 6月 監査役(常勤)(現職)
監査役	深 尾 邦 彦 (1951年11月26日生)	1974年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2004年 6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役 同 年10月 同社常務取締役 2006年 6月 同社専務取締役 2008年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 2010年 6月 同社専務取締役 2011年 6月 同社取締役副社長 2012年 6月 同社常勤監査役 2016年 6月 当社監査役(現職)
監査役	坂 本 佳 観 (1953年9月5日生)	1977年 4月 株式会社静岡銀行入行 2003年 6月 同社コンプライアンス・リスク統括部長 2005年 6月 同社理事浜松中央支店長 2007年 4月 同社執行役員浜松営業部長 2010年 4月 同社常務執行役員西部カンパニー長 2013年 6月 静岡保険総合サービス株式会社代表取締役副社長 2014年 4月 同社代表取締役社長 2017年 6月 当社監査役(現職)

(注)監査役 深尾邦彦および坂本佳観は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

役員の状況

執行役員

(2018年7月1日現在)

役 名	氏 名 (生年月日)	略 歴	担 当
社長	むら しま まさ と 村 島 雅 人	「取締役」の欄をご参照ください。	
常務執行役員	ひら まつ ひとし 平 松 均	「取締役」の欄をご参照ください。	経営企画部、事業推進部、火新 損害サービス部
常務執行役員	おか もと たか ひろ 岡 本 隆 裕	「取締役」の欄をご参照ください。	内部監査部、経理総務部、商品 企画部
常務執行役員	さ さ き とし や 佐々木俊哉 (1961年12月23日生)	1984年4月 当社入社 以後 本店営業部長を経て、 2014年4月 執行役員神奈川事業部長 2016年4月 常務執行役員(現職)	東京第2事業部、神奈川事業部、 東海第1事業部、東海第2事業部
常務執行役員	さか もと あらた 坂 本 新	「取締役」の欄をご参照ください。	人事企画部、関東第1事業部、 信越事業部、安心サービス部
常務執行役員	やま もと いく お 山 本 育 生 (1962年2月25日生)	1987年5月 当社入社 以後 関東第2事業部長を経て、 2016年4月 執行役員北海道事業部長 2017年4月 執行役員IT企画部長 2018年4月 常務執行役員IT企画部長(現職)	IT企画部、(ビジネスプロセス企 画部)
執行役員	まる お あきら 丸 尾 朗 (1961年9月10日生)	1985年4月 当社入社 以後 九州第1事業部長を経て、 2013年6月 執行役員九州第1事業部長 2014年4月 執行役員商品サービス部長 2015年4月 執行役員損害サービス企画部長 2017年4月 執行役員(現職)	東京第1事業部、関東第2事業 部、九州第1事業部、九州第2事 業部、(内部監査部)
執行役員	おお た のり けい 大 田 紀 之 (1961年5月9日生)	1986年4月 当社入社 以後 南東北事業部長を経て、 2015年4月 執行役員営業企画部長 2018年4月 執行役員事業推進部長(現職)	
執行役員	ごん だいら のり あき 権 平 憲 昭 (1962年6月13日生)	1986年4月 当社入社 以後 東京事業部長を経て、 2015年4月 執行役員東京事業部長 2016年4月 執行役員 2017年4月 執行役員事業推進本部副本部長 2018年4月 執行役員(現職)	北東北事業部、南東北事業部、 静岡事業部、北陸事業部
執行役員	もり ひろ ひこ 森 博 彦 (1963年9月25日生)	1986年4月 当社入社 以後 西日本損害サービス業務部長を経て、 2015年4月 執行役員商品サービス部長 2017年4月 執行役員 2018年4月 執行役員経営企画部長(現職)	
執行役員	ま はら あき ひこ 真 原 樹 彦 (1961年6月19日生)	1984年4月 当社入社 以後 北海道事業部長を経て、 2016年4月 執行役員静岡事業部長 2018年4月 執行役員(現職)	京滋事業部、関西第1事業部、 関西第2事業部、中国事業部、 四国事業部
執行役員	おり やま しん 織 山 晋	「取締役」の欄をご参照ください。	リスク管理業務品質部、ビジネス プロセス企画部、北海道事業部
執行役員	まつ おか まさ と 松 岡 正 人 (1965年4月13日生)	1990年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2014年4月 当社商品開発部担当部長 2017年4月 当社執行役員商品企画部長(現職)	
執行役員	く ぼ た 久保田かおり (1962年8月5日生)	1981年4月 当社入社 以後 安心サービス部長を経て、 2018年4月 執行役員安心サービス部長(現職)	
執行役員	ばん どう かず ひこ 板 東 和 彦 (1962年5月21日生)	1987年4月 当社入社 以後 九州第1事業部長を経て、 2018年4月 執行役員東京第2事業部長(現職)	
執行役員	あま の まさ かず 天 野 正 和 (1963年4月24日生)	1987年4月 当社入社 以後 中国事業部長を経て、 2018年4月 執行役員人事企画部長(現職)	

(注)担当欄の()は副担当です。

従業員の状況

従業員数等

(2018年3月31日現在)

従業員数	2,260名
平均年齢	44.8歳
平均勤務年数	15.6年
平均年間給与	6,101,320円

(注) 1. 従業員数については、就業人員数を記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

新規採用数の推移

(各年度とも4月1日現在)

年度	社員(全国型・広域型)	社員(地域型)	合計
2014年度	27名	5名	32名
2015年度	31名	14名	45名
2016年度	24名	24名	48名
2017年度	32名	15名	47名
2018年度	26名	20名	46名

(注) 職種転換者および関連会社からの移籍者は除いています。

社員の採用と教育

採用方針

お客さまに最も身近で信頼されるリテール損害保険会社の実現を目指す当社では、地域に密着した代理店とともに高品質なサービスを提供する独自のビジネスモデルを実践することができる人材を求め、積極的な採用活動を行っています。具体的には、「コミュニケーションとリーダーシップを基盤に、プロとして成長し続ける人材」を求めています。

採用にあたっては、基本的人権の尊重や就職の機会均等をすべての応募者に保障し、就職差別のない公平・明白な採用選考を行うという観点から、「公正採用基本方針」を策定し、面接者への教育を実施しています。また、面接を重視し、一人ひとりの適性・能力および意欲を見極めた採用を行っています。

社員育成体制

「お客さま本位の安心と補償をお届け、最も身近で信頼されるリテール損害保険会社を目指す」ことを経営理念に掲げた当社は、その実現のために目指す人材像を「人に優しくコミュニケーション力の高い人材」「損害保険サービスのプロとなる人材」「けん引力あるリーダー人材」と定め、真のお客さま本位を自らの業務を通じて実践できる社員の教育・研修・育成を体系的なプログラムに基づき実施しています。

新入社員に対しては、入社後2年以内に会社戦力として十分な技量を身につけることを目標に、教育・研修を実施しています。

その後は、①階層別、②部門別、③職務別の各種研修のほか、OJTや自己啓発等、全社員に共通するプログラムを提供し、個々に必要な知識や能力等に応じた教育・研修を実施しています。

また、教育や研修だけでなく、採用・配置(人事異動)・評価(昇格)のすべてを人材育成の機会と位置付けて、人材育成の取り組みを推進しています。

社員の健康増進に向けた取り組み

当社の経営理念を実現するためには、「社員一人ひとりが心身ともに健康であり、個々の持てる能力を発揮することが不可欠である」という考えのもと、社員の健康増進に向けた各種取り組みを実施しています。

特に、メンタル不調者対策、生活習慣病対策、喫煙対策を重点施策として掲げ、各種取り組みの実施にあたっては「経営者トップを責任者とするトップダウンの推進」「ライン管理職による職場の環境改善・快適化の推進」「日新火災健康保険組合との連携による推進」「働く社員自らの健康意識向上による推進」を主体として進めます。

また、今年度から始まった中期経営計画においても「社員の心身の健康と充実が、当社ならではの価値提供の第一歩」であるとしており、これからも社員全員の健康増進に積極的に取り組んでいきます。

福利厚生制度

法律で定められている社会保険等の福利厚生制度のほか、以下の諸制度を実施しています。

・財形貯蓄制度 ・持株会制度 ・共済会 ・各種保養施設 ほか

企業集団の状況

主要な事業の内容および組織の構成

当社グループは、持株会社である東京海上ホールディングス株式会社のもと、当社および子会社4社で構成され、損害保険事業を営んでいます。2018年3月31日現在の事業系統図は以下のとおりです。

(1) 損害保険事業および保険関連事業

損害保険事業を営んでいる会社は、当社です。

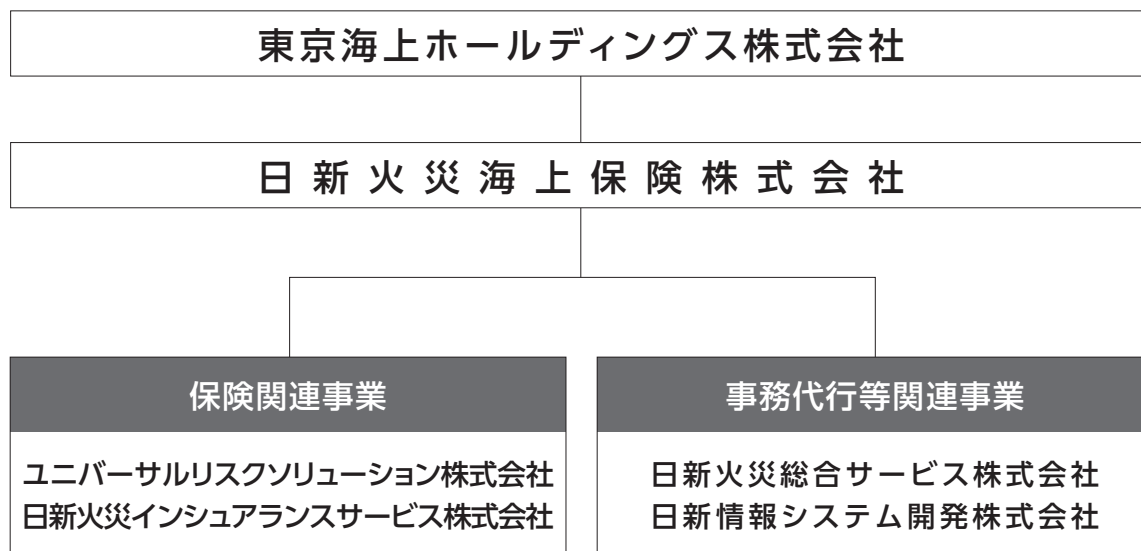
保険関連事業を営んでいる会社は、子会社であるユニバーサルリスクソリューション株式会社および日新火災インシュアランスサービス株式会社であり、それぞれリスクコンサルタント業務、保険募集代理業務等を主要事業としています。

(2) 事務代行等関連事業

事務代行等関連事業を営んでいる会社は、子会社である日新火災総合サービス株式会社および日新情報システム開発株式会社であり、それぞれ物流関係業務、システム設計業務等を主要事業としています。

〔事業系統図〕

(2018年3月31日現在)



子会社

(2018年3月31日現在)

会 社 名	設立年月日	資本金	当社の議決権の 所有割合	本社所在地	主な事業内容
日新火災総合サービス株式会社	1983. 2. 1	百万円 10	100 %	東京都千代田区 神田駿河台2-3	荷造・印刷・製本・集配業務、 付随設備保守管理業務等
日新情報システム開発株式会社	1988.11. 1	20	100	埼玉県さいたま市 浦和区上木崎2-7-5	プログラム作成、ソフトウェア開発
ユニバーサルリスクソリューション株式会社	2000. 4.11	10	100	東京都千代田区 神田駿河台2-3	リスクコンサルタント業務
日新火災インシュアランスサービス株式会社	1957. 7.24	20	100	東京都千代田区 神田駿河台2-3	保険代理業

連結財務諸表

当社では、連結財務諸表を作成していません。

設備の状況

設備投資等の概要

当期の設備投資は、主として、営業店舗の建物・設備等の維持改善を目的に実施しました。当期中の投資総額は8億30百万円でした。

主要な設備の状況

(2018年3月31日現在)

店 名	所 属 出 先 機 関	帳 簿 価 額 (百万円)				従業員数
		土地(面積 m ²)	建 物	動 産	リース資産	
東 京 本 社※1	9 店	10,562(3,609)	3,425	141	—	561 人
さいたま本社※2	5	3,085(9,520)	1,237	581	—	230
信 越 事 業 部	7	281(1,826)	171	12	—	93
神 奈 川 事 業 部	3	0(208)	183	12	—	84
北 海 道 事 業 部	6	0(0)	0	24	—	98
北 東 北 事 業 部 南 東 北 事 業 部	12	1,021(2,554)	625	30	—	208
静 岡 事 業 部	4	4(166)	88	12	—	77
東 海 第 1 事 業 部 東 海 第 2 事 業 部	9	464(2,183)	783	46	—	203
北 陸 事 業 部	3	28(121)	155	11	—	68
京 滋 事 業 部 関 西 第 1 事 業 部 関 西 第 2 事 業 部 中 国 事 業 部 四 国 事 業 部	23	295(1,231)	381	74	—	444
九 州 第 1 事 業 部 九 州 第 2 事 業 部	11	315(1,690)	145	44	—	194

※1 本店事業部、東京事業部、関東第1事業部を含む。

※2 関東第2事業部を含む。

(注)1. 上記「店名」は、本社または事業部ごとの区分によって記載し、「所属出先機関」以下の各計数は、同一の本社または事業部に属する支店、支社および営業所等出先機関の合計を記載しています。

2. 上記はすべて営業用設備です。

3. 上記のほか、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

(単位：百万円)

設 備 名	帳 簿 価 額	
	土地(面積 m ²)	建 物
名古屋ビル (名古屋市中区)	1 (211)	196

4. 前記のほか、主要な社宅用・厚生用設備として以下のものがあります。

(単位：百万円)

設 備 名	帳 簿 価 額	
	土地(面積 m ²)	建 物
トークハイム日進 (さいたま市北区)	804 (3,529)	397

5. 主要な設備のうち、リース契約によるものについては該当ありません。

損害保険用語の解説

か行

価格変動準備金

保険会社が保有する株式等の価格変動による損失に備えることを目的とした準備金です。資産の一定割合を積み立て、株式等の売買等による損失が利益を超える場合にその差額を取り崩します。

過失相殺

損害賠償額を算出するにあたり、被害者にも過失があった場合、その過失の割合に応じて損害賠償額を減額することをいいます。

クーリングオフ

契約の取消請求権のことです。損害保険の場合には、保険業法の定めにより、保険期間が1年を超える個人契約について、契約の申込日からその日を含め8日以内であれば契約の解除ができる場合があります。

契約者配当金

積立保険（貯蓄型保険）の積立保険料部分において、保険会社が予定利率を超える運用益をあげた場合に、満期返れい金とあわせて保険会社から保険契約者に支払われる配当金をいいます。

契約の解除

保険契約者または保険会社の意思表示によって、契約の効力を将来に向かって失わせることをいいます。

契約の失効

保険契約が効力を失い終了することをいいます。たとえば、保険金支払の対象とならない事故によって保険の対象が滅失した場合には、保険契約は失効します。

告知義務

保険契約を締結する際に、保険契約者は保険会社に対して重要な事実を申し出なければならないという義務、また、重要な事項について事実と異なることを申し出てはならないという義務のことをいいます。

さ行

再調達価額

時価（額）に対する言葉で、保険の対象と同等の物を新たに建築または購入するために必要な金額をいいます。

再保険

保険会社が危険の分散を図るため、引き受けた保険契約上の保険金支払責任の一部または全部をほかの保険会社に転嫁するための保険のことをいいます。

再保険料

保険上の責任をほかの保険会社に転嫁する際に、対価として支払う保険料のことをいいます。

時価（額）

再調達価額から、経過年数や使用・消耗による減価分を差し引いた金額のことをいいます。

事業費

保険会社が事業を行うための経費で、損害保険会計では「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」、「諸手数料及び集金費」を総称したものです。

質権設定

火災保険等で、保険契約を締結した物件が災害に遭った場合の保険金請求権を、被保険者が他人（質権者）に質入れすることをいいます。

支払備金

決算日までに発生した保険事故で、保険金が未払いのものについて、保険金支払のために積み立てる準備金のことをいいます。

責任準備金

将来の保険金支払等の保険契約上の保険会社が負う債務に対して、あらかじめ積み立てておく準備金をいいます。これには、次年度以降の債務のためにその分の保険期間に対応する保険料を積み立てる「普通責任準備金」と、積立保険において、満期返れい金、契約者配当金のお支払いに備えるための「払戻積立金」「契約者配当準備金」および、異常な大災害に備えるための「異常危険準備金」等の種類があります。

全損

保険の対象が完全に滅失した場合（火災保険であれば全焼・全壊）や、修理・回収に要する費用が再調達価額または時価（額）を超えるような場合をいいます。

損害でん補

保険事故によって生じた損害に対し、保険会社が保険金を支払うことをいいます。

損害保険大学課程

「損保一般試験」に合格した募集人がさらにステップアップを目指す仕組みとして、「損害保険大学課程」（以下「本過程」といいます）を実施しています。本過程では、保険商品に関する知識に加え、保険募集に関連する深い専門知識や実践的な知識・業務スキルを身に付け、お客さまに対しより良いコンサルティングを行えるように「専門コース」と「コンサルティングコース」を設け、それぞれの試験に合格した募集人のうち、所定の認定要件を満たした方を一般社団法人日本損害保険協会が本過程の修了者として認定します。

損害保険募集人一般試験

損害保険代理店ならびにその役員および使用人が保険募集にあたり、保険契約の内容等について適切かつ十分な説明を行うために必要となる募集品質の確保・向上を図ること、ならびに募集人の保険募集に関する法令等の遵守および保険契約に関する知識等の習得度の検証を目的として一般社団法人日本損害保険協会が実施する試験制度のことをいいます。

損害保険用語の解説

損害率

収入保険料に対する支払保険金の割合のことで、保険会社の経営分析や保険料率の算定に用いられます。通常は、正味支払保険金に損害調査費を加えて正味収入保険料で除した割合をさします。

そんぽADRセンター

保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会が設置する損害保険会社の営業活動に関する苦情や紛争対応を行う専任組織です。損害保険会社に苦情解決依頼をするなど適正な解決に努めるとともに、当事者間で解決がつかない場合には専門の知識や経験を有する弁護士等が中立・公正な立場から紛争解決手続きを行います。

た行

大数の法則

サイコロを振ったときに1の目が出る確率は、振る回数を増やすほど6分の1に近づいていきます。このように、ある独立に起こる事象について、それが大量に観察されれば、その事象の発生する確率が一定値に近づくという法則のことで、たとえば、火災等の事故を長年にわたって統計学的に調べると、その発生率を全体として予測できることになります。保険料の算出のもととなる保険事故の発生率は、この「大数の法則」に基づいて算出されています。

超過保険／一部保険

保険金額(契約金額)が保険価額(保険の対象であるものの実際の価額)を超える保険のことを超過保険といい、超える部分は無駄になります。また、保険価額よりも保険金額が少ない保険のことを一部保険といい、保険金額の保険価額に対する割合で保険金が支払われます。

重複保険

同一の被保険利益について、保険期間の全部または一部を共通にする複数の保険契約が存在する場合、また、複数の保険契約の保険金額(契約金額)の合計額が保険価額(保険の対象であるものの実際の価額)を超えている場合をいいます。

通知義務

保険契約締結後、保険の対象を変更した場合等、契約内容に変更が生じた場合に、保険契約者が保険会社に通知しなければならない義務のことをいいます。

積立勘定

積立保険(貯蓄型保険)において、その積立資産を他の資産と区分して運用する仕組みのことで、

積立保険(貯蓄型保険)

火災保険・傷害保険等の補償機能のほかに貯蓄機能を持ちあわせ、長期保険のことで、満期時には満期返れい金が支払われます。

な行

ノンフリート契約者

自らが所有・使用し、自動車保険契約を締結している自動車が9台以下の契約者のことです。これに対し、10台以上の契約者をフリート契約者といいます。

ノンフリート等級別料率

ノンフリート契約者の自動車に適用する無事故割引(割増)制度です。事故の有無により翌年の継続契約の等級が決められ、その等級に応じて保険料が割引(割増)されます。

は行

被保険者

保険事故が起こったとき、保険の補償を受ける人または保険の対象となる人をいいます。

比例てん補

保険金額(契約金額)が保険価額(保険の対象であるものの実際の価額)を下回っている一部保険の場合に、保険金額の保険価額に対する割合に応じて保険金を削減して支払うことをいいます。

分損

保険の対象の一部に損害が生じた場合のことで、全損に至らない損害をいいます。

保険価額

保険事故が発生した場合に、被保険者が被る可能性のある損害の最高見積額をいいます。保険契約によって時価(額)または再調達価額のいずれかを基準として評価します。

保険期間

保険の契約期間、すなわち保険会社が責任を負う期間をいいます。この期間内に保険事故が発生した場合にのみ、保険会社は保険金を支払います。ただし、特に約定がある場合を除き、保険期間中であっても保険料が支払われていないときには保険会社の責任は開始しないため、保険金は支払われません。

保険金

保険事故により損害が生じた場合に、保険会社が被保険者に支払う金銭のことをいいます。

保険金額

保険契約において設定する契約金額をいいます。保険事故が発生した場合に保険会社が支払う保険金の限度額のことで、その金額は、保険会社と保険契約者との事前の契約によって定められます。

保険契約者

自己の名前で保険会社に対し保険契約の申し込みをする人のことで、契約が成立すれば保険料の支払義務を負います。ほとんどの場合、保険契約者が同時に被保険者となりますが、他人を被保険者とする保険契約もあります。

保険契約準備金

保険契約に基づく保険金支払等の責任を果たすために保険会社が決算期末に積み立てる準備金で、支払備金、責任準備金等があります。

保険事故

保険契約において、保険会社はその事実の発生を条件として保険金のお支払いを約束した偶然な事実をいいます。火災、交通事故、人の死傷等がその例です。

保険証券

保険契約の成立およびその内容を証明するために、保険会社を作成して保険契約者に交付する文書のことをいいます。

保険の対象

保険をつける対象のことで、自動車保険での自動車、火災保険での建物・家財等がこれにあたります。

保険引受利益

正味収入保険料等の保険引受収益から、保険金・損害調査費・満期返れい金等の保険引受費用と保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減したものであり、保険本業における最終的な損益を示すものです。なお、その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額等です。

保険約款

保険会社が保険契約者と結ぶ保険契約の内容を定めたものです。保険約款には、同一種類の保険契約のすべてに共通する契約内容を定めた普通保険約款と、個々の契約において普通保険約款の規定内容を補充・変更・排除する特別約款(特約)があります。

保険料

被保険者の被る危険を保険会社が負担する対価として、保険契約者が保険会社に支払う金銭をいいます。

保険料控除制度

地震保険契約を締結し保険料を支払った場合に、その一定額が契約者のその年の所得から差し引かれ、所得税と住民税の負担が軽減される制度です。(損害保険料控除制度は廃止されましたが、経過措置があります。)

保険料即収の原則

保険契約を締結すると同時に保険料の全額を領収しなければならないという原則のことで、なお、保険料分割払契約等、特に約定がある場合にはこの原則は適用されません。

ま行

マリン／ノンマリン

マリンは海上保険を意味し、船舶保険・貨物保険・運送保険のことをいいます。ノンマリンはマリン以外の保険のことを意味し、火災保険・自動車保険・傷害保険等が該当します。

満期返れい金

積立保険(貯蓄型保険)において、保険期間の満了まで契約が有効に存続し、保険料全額の払い込みが完了している契約について、満期時に保険会社が保険契約者に支払う金銭のことをいいます。この金額は契約時に定められています。

免責

保険金が支払われない契約上の事由のことです。保険会社は、保険事故が発生した場合には保険契約に基づいて保険金支払の義務を負いますが、特定の事由が生じたときには例外としてその義務を免れることになっています。たとえば、戦争その他変乱によって生じた事故、保険契約者が自ら招いた事故、地震・噴火・津波等による事故があります。保険約款に「保険金を支払わない場合」として記載されています。

免責金額

自己負担額のことをいいます。一定金額以下の損害について、保険契約者または被保険者が自己負担するものとして設定する金額のことで、免責金額を超える損害については、免責金額を控除した金額を支払う方式と、損害額の全額を支払う方式があります。

元受保険

再保険に対応する用語で、ある保険契約について再保険契約がなされているとき、再保険契約に対してそのある保険契約を元受保険といいます。また、保険会社が個々の保険契約者と契約するすべての保険をさす場合もあります。

店舗の一覧

東京本社（本店）	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03) 3292-8000
さいたま本社	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	

- 主な店舗を掲載しています。
- 各店舗の営業時間は、9:00～17:00(土日祝除く)です。
- 電話番号横に記載している〈営〉、〈損〉の文字は、それぞれ「営業担当」、「損害サービス担当」を表しています。

(2018年7月1日現在)

北海道事業部	〒060-0003	北海道札幌市中央区北三条西1-1-1(札幌ブリックキューブ4F)	(011) 241-1311
札幌第1サービス支店	〒060-0003	北海道札幌市中央区北三条西1-1-1(札幌ブリックキューブ4F)	〈営〉 (011) 241-1315 〈損〉 (011) 241-1313
札幌第2サービス支店	〒060-0003	北海道札幌市中央区北三条西1-1-1(札幌ブリックキューブ4F)	〈営〉 (011) 241-1316 〈損〉 (011) 241-1345
旭川サービス支店	〒070-0034	北海道旭川市4条通9-1704-12(朝日生命旭川ビル3F)	〈営〉 (0166) 26-4431 〈損〉 (0166) 23-2732
道東サービス支店	〒085-0015	北海道釧路市北大通12-1-4(明治安田生命釧路第2ビル5F)	〈営〉 (0154) 23-8251 〈損〉 (0154) 23-8260

北東北事業部	〒020-0034	岩手県盛岡市盛岡駅前通15-19(フコク生命ビル2F)	(019) 623-4330
盛岡サービス支店	〒020-0034	岩手県盛岡市盛岡駅前通15-19(フコク生命ビル2F)	〈営〉 (019) 623-4316 〈損〉 (019) 623-4368
岩手南サービス支店	〒024-0032	岩手県北上市川岸3-10-2(東北永愛友商事ビル2F)	〈営〉 (0197) 65-3821 〈損〉 (0197) 65-3833
青森サービス支店	〒030-0861	青森県青森市長島2-10-3(青森フコク生命ビル6F)	〈営〉 (017) 775-1461 〈損〉 (017) 775-1465
八戸サービス支店	〒031-0072	青森県八戸市城下4-5-9(日新火災八戸ビル2F)	〈営〉 (0178) 43-1567 〈損〉 (0178) 44-5309
秋田サービス支店	〒010-0001	秋田県秋田市中通4-5-2(明治安田生命秋田第二ビル4F)	〈営〉 (018) 837-5255 〈損〉 (018) 837-5254

南東北事業部	〒980-0804	宮城県仙台市青葉区大町1-4-7(日新火災仙台ビル5F)	(022) 227-3153
仙台サービス支店	〒980-0804	宮城県仙台市青葉区大町1-4-7(日新火災仙台ビル2F)	〈営〉 (022) 263-5465 〈損〉 (022) 227-2133
山形サービス支店	〒990-0023	山形県山形市松波1-8-14(日新火災山形ビル2F)	〈営〉 (023) 622-4006 〈損〉 (023) 624-2900
酒田サービス支社	〒998-0853	山形県酒田市みずほ2-19-1	〈営〉 (0234) 23-5106 〈損〉 (0234) 23-5968
郡山サービス支店	〒963-8871	福島県郡山市本町2-1-12(日新火災郡山ビル2F)	〈営〉 (024) 932-2266 〈損〉 (024) 932-2280
福島サービス支店	〒960-8035	福島県福島市本町5-5(殖産銀行フコク生命ビル7F)	〈営〉 (024) 526-0205 〈損〉 (024) 522-9831
いわきサービス支店	〒970-8026	福島県いわき市平字大町7-1(平セントラルビル7F)	〈営〉 (0246) 22-1881 〈損〉 (0246) 22-1951
会津若松サービス支店	〒965-0042	福島県会津若松市大町2-14-24(山本中央ビル2F)	〈営〉 (0242) 24-5661 〈損〉 (0242) 24-5797

東京第1事業部	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03) 5282-5540
東京東サービス支店	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	〈営〉 (03) 5282-5655 〈損〉 (03) 5282-5560
東京西サービス支店	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	〈営〉 (03) 5282-5656 〈損〉 (03) 5282-5668
多摩サービス支店	〒190-0012	東京都立川市曙町2-22-22(TBK立川ビル5F)	〈営〉 (042) 527-7771 〈損〉 (042) 524-0711
山梨サービス支店	〒400-0031	山梨県甲府市丸の内1-17-10(東武穴水ビル9F)	〈営〉 (055) 228-1277 〈損〉 (055) 228-1218

東京第2事業部	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03)5282-5555
公務金融サービス支店	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	〈営〉 (03)5282-5547 〈損〉 (03)5282-5546
東京中央サービス支店	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	〈営〉 (03)5282-5550 〈損〉 (03)5282-5611
東京南サービス支店	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	〈営〉 (03)5282-5657 〈損〉 (03)5282-5612

関東第1事業部	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03)5282-5639
水戸サービス支店	〒310-0805	茨城県水戸市中央1-1-7(日新火災水戸ビル2F)	〈営〉 (029)221-9125 〈損〉 (029)224-0823
つくばサービス支店	〒305-0031	茨城県つくば市吾妻1-12-9(セントラルビルつくば301)	〈営〉 (029)844-9125 〈損〉 (029)844-9130
千葉北サービス支店	〒277-0011	千葉県柏市東上町2-28(第1水戸屋ビル4F)	〈営〉 (04)7163-7443 〈損〉 (04)7163-8256
千葉サービス支店	〒260-0028	千葉県千葉市中央区新町24-9(千葉ウエストビル7F)	〈営〉 (043)244-0521 〈損〉 (043)244-3130
宇都宮サービス支店	〒320-0815	栃木県宇都宮市中河原町1-24(日新火災宇都宮ビル2F)	〈営〉 (028)635-1571 〈損〉 (028)635-1183

関東第2事業部	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-1498
埼玉新都心サービス支店	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	〈営〉 (048)834-2295 〈損〉 (048)834-1834
埼玉東サービス支店	〒344-0067	埼玉県春日部市中央1-13-6(春日部フコク生命ビル3F)	〈営〉 (048)761-6181 〈損〉 (048)755-2836
埼玉北サービス支店	〒360-0042	埼玉県熊谷市本町2-48(熊谷第一生命ビル7F)	〈営〉 (048)523-1313 〈損〉 (048)523-1215
埼玉西サービス支店	〒350-1123	埼玉県川越市脇田本町1-2(山崎ビル8F)	〈営〉 (049)249-5117 〈損〉 (049)249-5125
群馬サービス支店	〒371-0023	群馬県前橋市本町2-4-3(日新火災前橋ビル3F)	〈営〉 (027)224-3622 〈損〉 (027)224-5021
太田サービス支店	〒373-0851	群馬県太田市飯田町945(日新火災太田ビル2F)	〈営〉 (0276)45-4691 〈損〉 (0276)45-4702

信越事業部	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-1479
長野サービス支店	〒380-0901	長野県長野市居町47(日新火災長野ビル2F)	〈営〉 (026)244-0232 〈損〉 (026)244-0442
松本サービス支店	〒390-0874	長野県松本市大手2-10-3(日新火災松本ビル2F)	〈営〉 (0263)33-3210 〈損〉 (0263)33-9700
新潟サービス支店	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通1-3-8(明治安田生命新潟駅前ビル2F)	〈営〉 (025)245-0324 〈損〉 (025)245-0345
長岡サービス支店	〒940-0052	新潟県長岡市神田町2-1-6(日新火災長岡ビル2F)	〈営〉 (0258)32-2285 〈損〉 (0258)32-2293
三条サービス支店	〒955-0065	新潟県三条市旭町2-13-23(日新火災三条ビル2F)	〈営〉 (0256)33-1045 〈損〉 (0256)32-8159

神奈川事業部	〒231-0007	神奈川県横浜市中区弁天通5-72(日新火災横浜ビル8F)	(045)633-5280
横浜サービス支店	〒221-0052	神奈川県横浜市中区栄町8-1(ポートサイドビル1F)	〈営〉 (045)461-2223 〈損〉 (045)461-2521
横浜中央サービス支店	〒231-0007	神奈川県横浜市中区弁天通5-72(日新火災横浜ビル4F)	〈営〉 (045)633-5291 〈損〉 (045)633-5295
神奈川県央サービス支店	〒252-0303	神奈川県相模原市南区相模大野7-1-6(相模大野第一生命ビル6F)	〈営〉 (042)749-1912 〈損〉 (042)749-1921
湘南サービス支店	〒254-0034	神奈川県平塚市宝町3-1(平塚MNビル9F)	〈営〉 (0463)21-2176 〈損〉 (0463)21-6651

店舗の一覧

静岡事業部	〒420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町1-1-2(静岡呉服町スクエア9F)	(054)253-3105
静岡サービス支店	〒420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町1-1-2(静岡呉服町スクエア9F)	〈営〉 (054)254-8861 〈損〉 (054)254-8896
藤枝サービス支店	〒426-0034	静岡県藤枝市駅前1-15-1(マークス・ザ・タワー藤枝101)	〈営〉 (054)645-2200 〈損〉 (054)333-9292
沼津サービス支店	〒410-0801	静岡県沼津市大手町4-3-45(アグラ沼津6F)	〈営〉 (055)962-1311 〈損〉 (055)962-7086
富士サービス支店	〒417-0045	静岡県富士市錦町1-2-1(シンセアビル錦町6F)	〈営〉 (0545)52-1532 〈損〉 (0545)51-9731
浜松サービス支店	〒430-0928	静岡県浜松市中区板屋町527(静岡不動産ビル4F)	〈営〉 (053)455-4311 〈損〉 (053)455-4395

東海第1事業部	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-4-11(日新火災名古屋ビル2F)	(052)231-7676
名古屋第1サービス支店	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-4-11(日新火災名古屋ビル3F)	〈営〉 (052)231-1112 〈損〉 (052)231-1113
名古屋第2サービス支店	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-4-11(日新火災名古屋ビル3F)	〈営〉 (052)231-7882 〈損〉 (052)231-9226
三河サービス支店	〒444-0044	愛知県岡崎市康生通南2-5(日新火災岡崎ビル2F)	〈営〉 (0564)21-1601 〈損〉 (0564)21-1576
豊橋サービス支社	〒440-0881	愛知県豊橋市広小路3-45-2(豊橋第一生命ビルディング5F)	〈営〉 (0532)54-3188 〈損〉 (0532)54-3185
愛知北サービス支店	〒486-0844	愛知県春日井市鳥居松町2-268(日新火災春日井ビル2F)	〈営〉 (0568)81-8400 〈損〉 (0568)81-6911
一宮サービス支店	〒491-0042	愛知県一宮市松降1-2-18(松降ビル2F)	〈営〉 (0586)72-0178 〈損〉 (0586)72-0511

東海第2事業部	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-4-11(日新火災名古屋ビル2F)	(052)231-7531
岐阜サービス支店	〒500-8069	岐阜県岐阜市今小町28(日新火災岐阜ビル2F)	〈営〉 (058)264-7261 〈損〉 (058)264-8231
高山サービス支社	〒506-0025	岐阜県高山市天満町4-64-8(第一ビル2F)	〈営〉 (0577)32-1277 〈損〉 (0577)32-5508
多治見サービス支店	〒507-0034	岐阜県多治見市豊岡町2-57-2(日新火災多治見ビル2F)	〈営〉 (0572)22-7268 〈損〉 (0572)25-8661
三重サービス支店	〒510-0068	三重県四日市市三栄町2-17(日新火災四日市ビル2F)	〈営〉 (059)351-2477 〈損〉 (059)351-2977
三重中央サービス支店	〒514-0028	三重県津市東丸之内22-14(津フコク生命ビル3F)	〈営〉 (059)227-5185 〈損〉 (059)227-6231

北陸事業部	〒920-0981	石川県金沢市片町1-3-27(日新火災金沢ビル3F)	(076)203-9005
金沢サービス支店	〒920-0981	石川県金沢市片町1-3-27(日新火災金沢ビル4F)	〈営〉 (076)263-2150 〈損〉 (076)263-2180
福井サービス支店	〒910-0005	福井県福井市大手3-14-9(商工中金E・S福井ビル4F)	〈営〉 (0776)21-0401 〈損〉 (0776)27-2851
富山サービス支店	〒930-0004	富山県富山市桜橋通り6-11(富山フコク生命第2ビル3F)	〈営〉 (076)433-3545 〈損〉 (076)433-3557

京滋事業部	〒600-8004	京都府京都市下京区四条通寺町西入ル奈良物町358(日新火災京都ビル8F)	(075)211-4591
京都サービス支店	〒600-8004	京都府京都市下京区四条通寺町西入ル奈良物町358(日新火災京都ビル7F)	〈営〉 (075)211-4592 〈損〉 (075)211-4594
福知山サービス支社	〒620-0059	京都府福知山市厚東町208(FM-Eビル2F)	〈営〉 (0773)22-6327 〈損〉 (0773)24-6390
大津サービス支店	〒520-0806	滋賀県大津市打出浜13-49(日新火災大津ビル2F)	〈営〉 (077)522-4077 〈損〉 (077)522-4179
彦根サービス支店	〒522-0073	滋賀県彦根市旭町1-24(田中ビル2nd5F)	〈営〉 (0749)22-1826 〈損〉 (0749)23-1960

関西第1事業部	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-1(梅田阪急ビルオフィスタワー19F)	(06)6312-9820
大阪第1サービス支店	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-1(梅田阪急ビルオフィスタワー19F)	〈営〉(06)6312-9811 〈損〉(06)6312-9843
大阪第2サービス支店	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-1(梅田阪急ビルオフィスタワー19F)	〈営〉(06)6312-9825 〈損〉(06)6312-9838
北大阪サービス支店	〒567-0032	大阪府茨木市西駅前町5-1(京都銀行茨木ビル3F)	〈営〉(072)623-6146 〈損〉(072)625-3071
神戸サービス支店	〒651-0086	兵庫県神戸市中央区磯上通7-1-30(三宮フコク生命ビル2F)	〈営〉(078)242-4911 〈損〉(078)242-4930
姫路サービス支店	〒670-0965	兵庫県姫路市東延末1-1(姫路NKビル10F)	〈営〉(079)288-5580 〈損〉(079)288-5376

関西第2事業部	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-1(梅田阪急ビルオフィスタワー19F)	(06)6312-9805
大阪東サービス支店	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-1(梅田阪急ビルオフィスタワー19F)	〈営〉(06)6312-9835 〈損〉(06)6312-9846
南大阪サービス支店	〒590-0063	大阪府堺市堺区中安井町3-2-13(堺フコク生命ビル3F)	〈営〉(072)238-1985 〈損〉(072)222-3873
和歌山サービス支店	〒640-8045	和歌山県和歌山市ト半町31(日新火災和歌山ビル2F)	〈営〉(073)422-1131 〈損〉(073)422-1134
田辺サービス支店	〒646-0046	和歌山県田辺市本町49-3(田辺中央ビル2F)	〈営〉(0739)24-1621 〈損〉(0739)24-1671
奈良サービス支店	〒634-0078	奈良県橿原市八木町1-6-1(草楽ビル6F)	〈営〉(0744)23-3650 〈損〉(0744)23-3982

中国事業部	〒700-0904	岡山県岡山市北区柳町2-10-22(日新火災岡山ビル2F)	(086)235-1575
広島サービス支店	〒730-0036	広島県広島市中区袋町3-17(シシンヨービル6F)	〈営〉(082)247-9262 〈損〉(082)247-9265
福山サービス支店	〒720-0064	広島県福山市延広町1-25(明治安田生命福山駅前ビル6F)	〈営〉(084)922-2129 〈損〉(084)923-4108
山口サービス支店	〒747-0809	山口県防府市寿町2-11(吉幸ビル1F)	〈営〉(0835)25-1711 〈損〉(0835)38-6250
岡山サービス支店	〒700-0904	岡山県岡山市北区柳町2-10-22(日新火災岡山ビル2F)	〈営〉(086)225-0541 〈損〉(086)224-7976
島根サービス支店	〒690-0887	島根県松江市殿町516(山陰鴻池ビル4F)	〈営〉(0852)22-3525 〈損〉(0852)22-3575
鳥取サービス支社	〒680-0034	鳥取県鳥取市元魚町2-105(アイシンビル2F)	〈営〉(0857)23-4651 〈損〉(0857)21-7415

四国事業部	〒760-0025	香川県高松市古新町8-1(高松スクエアビル8F)	(087)851-0026
高松サービス支店	〒760-0025	香川県高松市古新町8-1(高松スクエアビル8F)	〈営〉(087)851-0030 〈損〉(087)851-0032
松山サービス支社	〒790-0002	愛媛県松山市二番町4-5-2(R-2番町ビル5F)	〈営〉(089)941-8298 〈損〉(089)931-6113
伊予三島サービス支店	〒799-0411	愛媛県四国中央市下柏町75-1(ロイヤルマンション柏1F)	〈営〉(0896)24-5306 〈損〉(0896)24-5324
徳島サービス支社	〒770-0831	徳島県徳島市寺島本町西1-7-1(徳島駅前171ビル4F)	〈営〉(088)622-3711 〈損〉(088)622-3716
高知サービス支店	〒780-0834	高知県高知市堺町2-26(高知中央ビジネススクエア9F)	〈営〉(088)823-4488 〈損〉(088)823-4469

店舗の一覧

九州第1事業部	〒812-0025	福岡県福岡市博多区店屋町8-30(博多フコク生命ビル7F)	(092)281-8162
福岡サービス支店	〒812-0025	福岡県福岡市博多区店屋町8-30(博多フコク生命ビル8F)	〈営〉 (092)281-8161 〈損〉 (092)281-8164
久留米サービス支店	〒830-0018	福岡県久留米市通町5-18(日栄第2ビル2F)	〈営〉 (0942)35-2819 〈損〉 (0942)33-4450
佐賀サービス支社	〒840-0801	佐賀県佐賀市駅前中央1-10-37(佐賀駅前センタービル8F)	〈営〉 (0952)22-4711 〈損〉 (0952)22-4181
北九州サービス支店	〒802-0066	福岡県北九州市小倉北区荻崎町1-4(日新火災小倉ビル1F)	〈営〉 (093)923-1581 〈損〉 (093)923-1591
大分サービス支店	〒870-0026	大分県大分市金池町2-6-15(EME大分駅前ビル3F)	〈営〉 (097)535-2143 〈損〉 (097)535-2141

九州第2事業部	〒812-0025	福岡県福岡市博多区店屋町8-30(博多フコク生命ビル7F)	(092)281-8171
熊本サービス支店	〒860-0844	熊本県熊本市中央区水道町14-27(KADビル8F)	〈営〉 (096)325-7211 〈損〉 (096)325-7115
鹿児島サービス支店	〒890-0063	鹿児島県鹿児島市鴨池2-10-20(日新火災鹿児島ビル2F)	〈営〉 (099)254-1115 〈損〉 (099)254-2440
宮崎サービス支店	〒880-0805	宮崎県宮崎市橘通東1-7-4(第1宮銀ビル5F)	〈営〉 (0985)24-3833 〈損〉 (0985)24-3883
長崎サービス支店	〒850-0032	長崎県長崎市興善町6-5(興善町イーストビル1F)	〈営〉 (095)825-4131 〈損〉 (095)825-4135
佐世保サービス支店	〒857-0805	長崎県佐世保市光月町4-14(日新火災佐世保ビル2F)	〈営〉 (0956)23-3171 〈損〉 (0956)23-3230

安心サービス部	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-1539
安心初期対応センター	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-1539
安心お支払センター(車物チーム)	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-2731
安心お支払センター(人傷チーム)	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-1776
債権管理センター	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-1723
自賠責損害サービスセンター	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-2577
カスタマーセンター(事故受付チーム)	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-1348

火新損害サービス部	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03)5282-5557
損害サービス課	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03)5282-5557
医療保険サービスセンター	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03)5282-5647
東北火新サービスセンター	〒980-0804	宮城県仙台市青葉区大町1-4-7(日新火災仙台ビル5F)	(022)227-2135
北海道火新サービスセンター	〒060-0003	北海道札幌市中央区北三条西1-1-1(札幌ブリックキューブ4F)	(011)241-1314
傷害サービスセンター(第1G)	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-1124
傷害サービスセンター(第2G)	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-1192
傷害サービスセンター(第3G)	〒330-9311	埼玉県さいたま市浦和区上木崎2-7-5	(048)834-2371
首都圏火新サービスセンター	〒101-8329	東京都千代田区神田駿河台2-3	(03)5282-5558
東海火新サービスセンター	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-4-11(日新火災名古屋ビル2F)	(052)231-9225
西日本火新サービスセンター	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-1(梅田阪急ビルオフィスタワー19F)	(06)6312-9850
九州火新サービスセンター	〒812-0025	福岡県福岡市博多区店屋町8-30(博多フコク生命ビル7F)	(092)281-8136

サービス24 (受付時間 24時間365日)
事故受付、ロードサービスへの取り次ぎ等

0120-25-7474

日新火災テレホンサービスセンター (受付時間 平日 9:00~20:00 土日祝 9:00~17:00)
自動車保険(ユーサイド)の契約内容変更、各種相談・問い合わせ等

0120-616-898

店舗ネットワーク

部※1	22
サービス支店・支社※2	97
支社	15
損害サービスセンター	11
事務所	2

北海道

部	1
サービス支店・支社	4
支社	4
損害サービスセンター	1

東北

部	2
サービス支店・支社	12
支社	2
損害サービスセンター	1

中国・四国

部	2
サービス支店・支社	11
支社	2
事務所	1

関東・甲信越

部	8
サービス支店・支社	27
支社	4
損害サービスセンター	6

関西

部	3
サービス支店・支社	14
支社	1
損害サービスセンター	1

東海・北陸

部	4
サービス支店・支社	19
支社	1
損害サービスセンター	1

九州・沖縄

部	2
サービス支店・支社	10
支社	1
事務所	1
損害サービスセンター	1

各店舗の一覧についてはP.134「店舗の一覧」をご覧ください。

※1 部には、「事業部、安心サービス部、火新損害サービス部」の合計部数を表示しています。

※2 当社では、各地のサービス支店・支社において、営業と損害サービスを一体化したサービスをお届けしています。